

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2021年4月5日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 2020年11月21日 至 2021年2月20日)

【会社名】 ケイティケイ株式会社

【英訳名】 ktk INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青山 英生

【本店の所在の場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931-1881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 武井 修

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931-1881(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 武井 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ケイティケイ株式会社 東京支店
(東京都品川区東五反田一丁目20番7号 神野商事第2ビル5F)
ケイティケイ株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場一丁目13番14号 南船場スクエアビル4F)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 2019年8月21日 至 2020年2月20日	自 2020年8月21日 至 2021年2月20日	自 2019年8月21日 至 2020年8月20日
売上高 (千円)	8,388,035	8,393,394	16,658,304
経常利益 (千円)	216,521	276,350	344,139
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	151,827	201,283	233,564
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	233,177	185,670	249,521
純資産額 (千円)	3,239,055	3,251,392	3,124,759
総資産額 (千円)	8,203,233	8,405,265	8,447,769
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.53	37.50	42.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	39.5	38.7	37.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,508	260,027	546,918
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,376	30,980	107,035
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,312	93,898	70,624
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,638,446	1,965,441	2,350,348

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年11月21日 至 2020年2月20日	自 2020年11月21日 至 2021年2月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.86	19.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 連結子会社である株式会社青雲クラウンの業績は、多くの顧客の年度末及び年度始めにあたる当社第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。また、重要事象等も存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(2020年8月21日～2021年2月20日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況で推移しました。今後は、感染拡大の防止策を講じつつ社会の経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善により持ち直しの動きが期待されますが、一方で、金融資本市場の動向には十分注意する必要があります。景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境において、新型コロナウイルス感染症の影響により営業活動に一部制約が出たことや、前年同四半期累計期間における消費税の引き上げやWindows10への切替え等の一時的な需要の反動による減少はあったものの、基盤事業であるリサイクルトナー等の出荷は堅調に推移しました。また、DXの推進で関心が高まるテレワークやWEB会議に対応するネットワーク機器・セキュリティ機器などのITソリューション商品・サービスの拡販(連結子会社の増加を含む)、並びに感染症対策で今後も需要が見込める消毒液や飛沫防止パネル等の環境・衛生商品の拡販により、前年同期並みの売上高を確保すると共に、利益については大幅に上回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,393,394千円(前年同四半期比0.1%増)、営業利益は253,633千円(前年同四半期比29.5%増)、経常利益は276,350千円(前年同四半期比27.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は201,283千円(前年同四半期比32.6%増)となりました。

指標	当期実績	当初予想	当初予想比	前期実績	前期比
売上高(千円)	8,393,394	8,200,000	2.4	8,388,035	0.1
営業利益(千円)	253,633	111,000	128.5	195,848	29.5
経常利益(千円)	276,350	127,000	117.6	216,521	27.6
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	201,283	77,000	161.4	151,827	32.6

なお、連結子会社である株式会社青雲クラウンの業績は、多くの顧客の年度末及び年度始めにあたる当社第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ42,503千円減少し、8,405,265千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ12,393千円減少し、5,637,757千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が362,078千円増加し、現金及び預金が395,003千円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ30,110千円減少し、2,767,508千円となりました。これは、グループ会社において投資有価証券を売却したこと等により、投資その他の資産が35,632千円減少したこと等によります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ85,967千円減少し、4,619,280千円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が224,920千円増加し、電子記録債務が269,793千円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ83,169千円減少し、534,592千円となりました。これは、主に長期借入金が90,520千円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ126,632千円増加し、3,251,392千円となりました。これは、利益剰余金が142,244千円増加し、その他有価証券評価差額金が15,612千円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ384,907千円減少し、1,965,441千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、260,027千円(前年同四半期は136,508千円の使用)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益300,065千円であり、支出の主な要因は、売上債権の増加額362,042千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、30,980千円(前年同四半期は10,376千円の使用)となりました。収入の主な要因は、投資有価証券の売却による収入40,400千円であり、支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出53,980千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、93,898千円(前年同四半期は18,312千円の獲得)となりました。収入の主な要因は、短期借入金の純増額100,000千円であり、支出の主な要因は、長期借入金の返済による支出134,991千円、配当金の支払額58,907千円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループでは、リサイクル新商品に関する研究開発活動を行っており、当第2四半期連結累計期間の研究開発費は6,926千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (2021年4月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,725,000	5,725,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,725,000	5,725,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月21日(注)		5,725		294,675	158,000	505,325

(注)会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振替たものであります。

(5) 【大株主の状況】

2021年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
青雲堂株式会社	名古屋市中区丸の内3丁目13 - 27	870	16.21
青山英生	名古屋市昭和区	538	10.04
名古屋中小企業投資育成 株式会社	名古屋市中村区名駅南1 - 16 - 30	400	7.45
川島和之	岐阜県岐阜市	230	4.29
青山知広	東京都大田区	170	3.17
小沼滋紀	千葉県野田市	161	3.01
青山深雪	名古屋市昭和区	130	2.42
村木文恵	三重県桑名市	108	2.01
厚東和寿	大阪府豊中市	100	1.86
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1	80	1.49
計		2,788	51.95

- (注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
 2. 自己株式357,886株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 357,800		権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,365,500	53,655	同上
単元未満株式	普通株式 1,700		同上
発行済株式総数	5,725,000		
総株主の議決権		53,655	

- (注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株を含んでおります。

【自己株式等】

2021年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ケイティケイ株式会社	名古屋市東区泉 二丁目3番3号	357,800	-	357,800	6.25
計		357,800	-	357,800	6.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年11月21日から2021年2月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年8月21日から2021年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,715,282	2,320,279
受取手形及び売掛金	² 2,352,859	² 2,714,938
商品及び製品	460,136	469,323
仕掛品	247	418
原材料及び貯蔵品	77,722	78,452
その他	51,854	55,982
貸倒引当金	7,952	1,635
流動資産合計	5,650,151	5,637,757
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,150,441	1,150,441
その他(純額)	531,699	534,124
有形固定資産合計	1,682,140	1,684,566
無形固定資産		
のれん	68,355	65,507
その他	30,736	36,680
無形固定資産合計	99,091	102,187
投資その他の資産		
その他	1,049,890	1,014,177
貸倒引当金	33,504	33,423
投資その他の資産合計	1,016,386	980,754
固定資産合計	2,797,618	2,767,508
資産合計	8,447,769	8,405,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,450,004	2 1,674,925
電子記録債務	2 1,580,938	2 1,311,144
短期借入金	1,073,239	1,128,768
未払法人税等	85,247	92,859
賞与引当金	98,430	78,245
役員賞与引当金	15,850	
その他	401,537	333,338
流動負債合計	4,705,247	4,619,280
固定負債		
長期借入金	248,942	158,422
役員退職慰労引当金	57,420	64,772
退職給付に係る負債	123,944	128,859
その他	187,455	182,538
固定負債合計	617,761	534,592
負債合計	5,323,009	5,153,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	663,325	663,325
利益剰余金	2,177,628	2,319,873
自己株式	131,932	131,932
株主資本合計	3,003,696	3,145,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,063	105,451
その他の包括利益累計額合計	121,063	105,451
純資産合計	3,124,759	3,251,392
負債純資産合計	8,447,769	8,405,265

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年8月21日 至2020年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年8月21日 至2021年2月20日)
売上高	8,388,035	8,393,394
売上原価	6,656,206	6,575,068
売上総利益	1,731,829	1,818,326
販売費及び一般管理費	1 1,535,981	1 1,564,693
営業利益	195,848	253,633
営業外収益		
受取利息	447	156
受取配当金	13,645	10,863
仕入割引	17,789	17,928
受取家賃	21,886	23,548
その他	7,803	6,695
営業外収益合計	61,573	59,192
営業外費用		
支払利息	3,670	2,840
売上割引	33,688	31,053
その他	3,540	2,581
営業外費用合計	40,900	36,475
経常利益	216,521	276,350
特別利益		
保険解約益		2,504
投資有価証券売却益	10,676	21,211
特別利益合計	10,676	23,715
税金等調整前四半期純利益	227,197	300,065
法人税、住民税及び事業税	66,587	88,766
法人税等調整額	8,783	10,016
法人税等合計	75,370	98,782
四半期純利益	151,827	201,283
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,827	201,283

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年8月21日 至2020年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年8月21日 至2021年2月20日)
四半期純利益	151,827	201,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,349	15,612
その他の包括利益合計	81,349	15,612
四半期包括利益	233,177	185,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233,177	185,670
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月21日 至 2020年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月21日 至 2021年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	227,197	300,065
減価償却費	30,406	35,945
のれん償却額	2,848	2,848
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,864	6,398
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,488	7,352
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,850	15,850
賞与引当金の増減額(は減少)	12,501	20,185
受取利息及び受取配当金	14,093	11,020
支払利息	3,670	2,840
保険解約損益(は益)		2,504
投資有価証券売却損益(は益)	10,676	21,211
売上債権の増減額(は増加)	249,154	362,042
たな卸資産の増減額(は増加)	6,417	10,086
仕入債務の増減額(は減少)	21,740	44,873
その他	45,307	50,347
小計	84,403	195,465
利息及び配当金の受取額	14,093	11,020
利息の支払額	3,624	2,881
法人税等の支払額	62,573	72,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,508	260,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,905	7,904
定期預金の払戻による収入	18,000	18,000
有形固定資産の取得による支出	25,509	53,980
無形固定資産の取得による支出	10,576	11,389
投資有価証券の取得による支出	7,225	8,043
投資有価証券の売却による収入	10,865	40,400
差入保証金の差入による支出	13,780	15,984
差入保証金の回収による収入	3,507	4,581
保険積立金の積立による支出	5,545	3,166
保険積立金の解約による収入	24,033	10,216
長期前払費用の取得による支出	1,889	1,901
その他	7,647	1,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,376	30,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	100,000
長期借入れによる収入	50,000	
長期借入金の返済による支出	167,190	134,991
リース債務の返済による支出	1,643	
配当金の支払額	62,844	58,907
その他	9	
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,312	93,898
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	128,572	384,907
現金及び現金同等物の期首残高	1,767,019	2,350,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,638,446	1,965,441

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が当連結会計年度中まで続くことを前提に、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は不確定要素が多く、当連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月20日)
受取手形割引高	269,095千円	294,033千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、連結子会社の前期決算日並びに当社及び連結子会社の当第2四半期決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高及び四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年8月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月20日)
受取手形	10,951千円	13,371千円
支払手形	34,647千円	48,106千円
電子記録債務	351,426千円	245,035千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうちで主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月21日 至 2020年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月21日 至 2021年2月20日)
給与手当	460,107千円	484,384千円
賞与引当金繰入額	77,278千円	63,141千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,776千円	8,352千円
退職給付費用	17,945千円	25,335千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2019年8月21日 至 2020年2月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2020年8月21日 至 2021年2月20日)

当社の連結子会社である株式会社青雲クラウンでは、多くの顧客の年度末及び年度始めにあたる当社第3四半期連結会計期間以降に売上高が多く計上されるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月21日 至 2020年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月21日 至 2021年2月20日)
現金及び預金	1,960,274千円	2,320,279千円
預入期間が3か月超の定期預金	321,827千円	354,837千円
現金及び現金同等物	1,638,446千円	1,965,441千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年8月21日 至 2020年2月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月3日 取締役会	普通株式	62,943	11	2019年8月20日	2019年10月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年8月21日 至 2021年2月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月2日 取締役会	普通株式	59,038	11	2020年8月20日	2020年10月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、サプライ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月21日 至 2020年2月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月21日 至 2021年2月20日)
1株当たり四半期純利益	26円53銭	37円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	151,827	201,283
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	151,827	201,283
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,722,134	5,367,114

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月5日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

桑名事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 賢 也 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の2020年8月21日から2021年8月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年11月21日から2021年2月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年8月21日から2021年2月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の2021年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。